

地球温暖化対策実施状況報告書

平成 29年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

氏名 株式会社NTTドコモ
代表取締役社長 吉澤 和弘

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤 和弘				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	37 通信業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	7,089	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 28 年度	～	平成 30 年度	実施年度	平成 28 年度
------	----------	---	----------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（平成19年6月1日制定 平成28年10月17日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

【基本理念】 私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、自らの事業活動における環境負荷を低減します。また、モバイルICTを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。

【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践 2. 環境マネジメントの強化 3. 環境コミュニケーションの推進 4. 生物多様性の保全

【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】

①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備

整流装置、無停電電源装置、空調装置

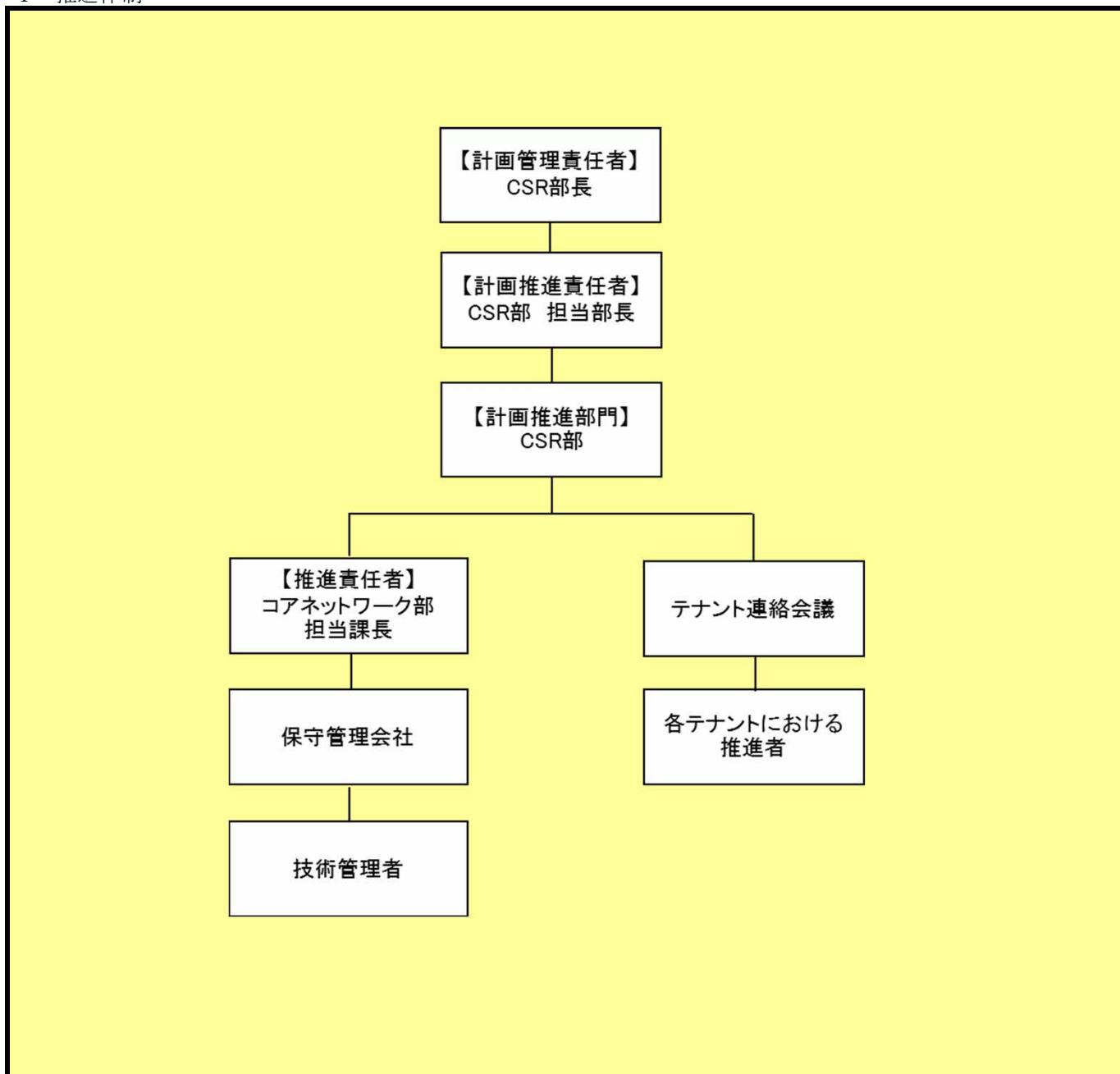
②上記①の設備を選択した理由

エネルギー消費の多い主装置であるため

③設備更新スケジュール

計画期間中（平成28年度～平成30年度）に、設置からの経年数の多い装置から順に高効率装置への更改を実施予定

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/data/facility/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	12,960	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	12,942	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	15,112	t-CO ₂	削減率	▲ 16.6 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ること、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。</p> <p>尚、平成29年の提出の際に基準年度の各数値を精査した結果、基準年度の基準排出量、調整後排出量、基準原単位及び目標年度の目標排出量、目標原単位の見直しを実施した。また、この修正に伴い、第一年度、第二年度及び第三年度の削減率が変化することとなる。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成28年度)	排出量	13,393	t-CO ₂	削減率	▲ 3.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	13,020	t-CO ₂	削減率	▲ 0.6 %		削減率	▲ 0.6 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>通信ビルにおいては、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化により、通信負荷電力・エネルギー使用量は前年度より減少したが、これに伴い、通信空調装置の新設・再稼働を行ったため、エネルギー使用量の方が通信負荷電力量に比べ減少率が小さくなった為、原単位の改善には至らなかった。基地局においては、省電力装置であるLTE装置の導入が進んでいるが、装置数自体が増加しているため排出量および原単位の増加となった。</p>								
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	6,056	1	5,932				
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0				
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0				
500k l 未満	578	6,904	560	7,461				
合計	579	12,960	561	13,393				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			(設備の種類) /	—	平成 年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.03 %		13,393		3,736.7		3,465.2		271					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (平成)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	Smart DASH（インテリジェント空調）システムの導入により、消費電力量を削減した。	MM横浜ビル	27	・ MACSIV空調機-Lタイプ×5台 （定格：40kW、COP：3.4） ・ MACSV空調機-Lタイプ×6台 （定格：45kW、COP：4.4） 自立制御	昼間買電	921,536	kWh	471.8	・ MACSIV空調機-Lタイプ×5台 （定格：40kW、COP：3.4） ・ MACSV空調機-Lタイプ×6台 （定格：45kW、COP：4.4） Smart DASHシステムにより、空調機の設定を自動制御することで、消費電力を削減。	昼間買電	744,601	kWh	381.2	90.6	9,828 千円
2	通信用空調装置の屋外機洗浄により、屋内機の消費電力量を削減する。	MM横浜ビル	27	※屋外機洗浄前 ・ MACSIII空調機-Mタイプ×2台 （定格：15.2kW、COP：3.0） ・ MACSIV空調機-Lタイプ×35台 （定格：40kW、COP：3.4） ・ MACSV空調機-Lタイプ×15台 （定格：45kW、COP：4.4）	昼間買電	3,023,814	kWh	1548.2	※屋外機洗浄後 ・ MACSIII空調機-Mタイプ×2台 （定格：15.2kW、COP：3.0） ・ MACSIV空調機-Lタイプ×35台 （定格：40kW、COP：3.4） ・ MACSV空調機-Lタイプ×15台 （定格：45kW、COP：4.4）	昼間買電	2,872,624	kWh	1,470.8	77.4	395 千円
3	ユニット形無停電電源装置(U-UPS)更改時に装置容量の適正化を行い、待機電力を削減する。	MM横浜ビル	27	ユニット形無停電電源装置(U-UPS) ×95台 （無負荷損失：82W/台）	昼間買電	68,240	kWh	34.9	ユニット形無停電電源装置(U-UPS) ×49台 （無負荷損失：82W/台）	昼間買電	35,198	kWh	18.0	16.9	19,013 千円
4	通信用空調装置の屋外機洗浄により、屋内機の消費電力量を削減する。	MM横浜ビル	28	※屋外機洗浄前 ・ MACSIII空調機-Mタイプ×2台 （定格：15.2kW、COP：3.0） ・ MACSIV空調機-Lタイプ×40台 （定格：40kW、COP：3.4） ・ MACSV空調機-Mタイプ×1台 （定格：20kW、COP：4.4） ・ MACSV空調機-Lタイプ×13台 （定格：45kW、COP：4.4）	昼間買電	3,249,373	kWh	1663.7	※屋外機洗浄後 ・ MACSIII空調機-Mタイプ×2台 （定格：15.2kW、COP：3.0） ・ MACSIV空調機-Lタイプ×40台 （定格：40kW、COP：3.4） ・ MACSV空調機-Mタイプ×1台 （定格：20kW、COP：4.4） ・ MACSV空調機-Lタイプ×13台 （定格：45kW、COP：4.4）	昼間買電	3,086,904	kWh	1,580.5	83.2	432 千円
5	ユニット形無停電電源装置(U-UPS)更改時に装置容量の適正化を行い、待機電力を削減する。	MM横浜ビル	28	ユニット形無停電電源装置(U-UPS) ×49台 （無負荷損失：82W/台）	昼間買電	35,198	kWh	18.0	ユニット形無停電電源装置(U-UPS) ×40台 （無負荷損失：82W/台）	昼間買電	28,733	kWh	14.7	3.3	16,562 千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成28年度	横浜市内の事業所・基地局すべて	373t-CO2	東京電力エナジーパートナー(株) (株)エネット
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●災害に強く環境にも優しい次世代グリーン基地局への取り組みを推進 等
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●タブレット等を活用したペーパーレス会議の推進 ●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進 等
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

ドコモグループでは、「低炭素化している未来へ」を一つのテーマとして、将来に向けてめざす姿を示す「ドコモグループ環境宣言」を策定しました。また、ドコモグループ環境宣言のもと、2030年に向けた環境目標「Green Action Plan 2030」を掲げ、CO2排出量削減に寄与するサービス・技術の開発・提供等による社会のCO2削減貢献量4000万トン以上の達成や、通信ネットワークの省電力化等による通信事業の電力効率10倍以上（2013年度比）達成に挑戦しています。詳細については、ドコモHPにて紹介しております。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	MM横浜ビル					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目7番3号					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	17,372	㎡	原油換算エネルギー使用量	3,288	k l
	事業所等の区分	その他		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	一部有り		使用形態	一部使用	
	情報通信設備および事務所として当該ビルを区分所有している。					

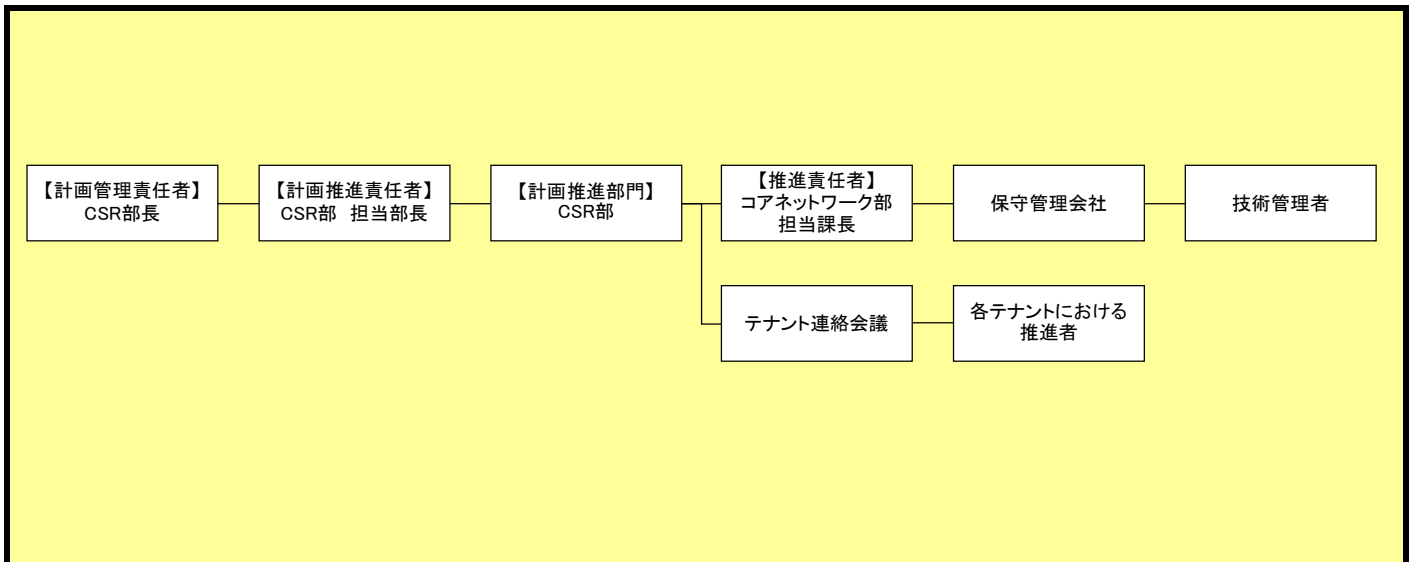
2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（平成19年6月1日制定 平成28年10月17日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

【基本方針】
1. 環境に配慮した事業の実践、2. 環境マネジメントの強化、3. 環境コミュニケーションの推進、4. 生物多様性の保全

また、本計画を推進するにあたっての当該事業所において実施する排出抑制対策の重要度は高い。通信用電源装置の高効率化を推進する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	6,056	t-CO ₂			基準原単位	8.28	t-CO ₂ /kW
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	7,138	t-CO ₂	削減率	▲ 17.9 %	目標原単位	8.03	t-CO ₂ /kW
							削減率	3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (平成28年度)	排出量	5,932	t-CO ₂	削減率	2.0 %	排出原単位	8.34	t-CO ₂ /kW
							削減率	▲ 0.7 %
目標等の達成状況及び説明	通信ビルにおいては、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化により、通信負荷電力・エネルギー使用量は前年度より減少したが、これに伴い、通信空調装置の新設・再稼働を行ったため、エネルギー使用量の方が通信負荷電力量に比べ減少率が小さくなった為、原単位の改善には至らなかった。							
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								